



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

東

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所
 コード番号 3578 URL http://soko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中前 和宏
 問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)上田 紀昭 (TEL)076-249-3131
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,028	16.8	△9	—	168	—	166	—
29年3月期第1四半期	880	9.5	△110	—	△152	—	△160	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 25百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △128百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	23.33	—
29年3月期第1四半期	△22.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,633	1,324	27.4
29年3月期	4,537	1,299	27.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,267百万円 29年3月期 1,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	11.9	△30	—	0	—	△10	—	△1.4
通期	3,700	11.6	△58	—	△10	—	△20	—	△2.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	7,140,078株	29年3月期	7,140,078株
30年3月期1Q	17,203株	29年3月期	20,353株
30年3月期1Q	7,121,300株	29年3月期1Q	7,121,001株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるものの、個人消費の回復の遅れが見られました。世界経済は、中国や新興国の経済の減速や米国の経済・貿易政策動向などにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率・収益の改善、得意とする素材・加工の開発・販売を強力に推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億28百万円(前年同四半期比16.8%増)、経常利益は1億68百万円(前年同四半期は1億52百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億66百万円(前年同四半期は1億60百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、高次加工商品は堅調に推移しました。資材用途においては、車輛資材関連、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は9億27百万円(前年同四半期比18.0%増)、営業損失は19百万円(前年同四半期は1億24百万円の損失)となりました。

②機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は41百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は5百万円(前年同四半期比54.5%減)となりました。

③内装業

内装業における売上高は59百万円(前年同四半期比12.3%増)、営業利益は2百万円(前年同四半期は0百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末と比べ96百万円増加し、46億33百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1億33百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ71百万円増加し、33億08百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加94百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ25百万円増加し、13億24百万円となりました。主な要因は、為替勘定調整勘定が1億53百万円減少したものの、利益剰余金が1億66百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,712	1,017,553
受取手形及び売掛金	836,301	969,896
商品及び製品	153,325	127,729
仕掛品	244,158	254,934
原材料及び貯蔵品	156,350	165,384
繰延税金資産	2,312	2,376
その他	116,817	147,655
貸倒引当金	△1,818	△836
流動資産合計	2,617,159	2,684,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	943,543	955,883
機械装置及び運搬具(純額)	517,007	526,300
その他(純額)	229,438	237,107
有形固定資産合計	1,689,989	1,719,291
無形固定資産	5,601	5,114
投資その他の資産		
投資有価証券	182,112	183,727
その他	45,305	43,741
貸倒引当金	△2,865	△2,865
投資その他の資産合計	224,553	224,603
固定資産合計	1,920,143	1,949,009
資産合計	4,537,302	4,633,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,623	770,350
1年内返済予定の長期借入金	255,829	278,919
未払法人税等	7,918	4,941
賞与引当金	19,805	14,034
その他	169,116	215,918
流動負債合計	1,128,294	1,284,165
固定負債		
長期借入金	1,446,058	1,361,986
役員退職慰労引当金	12,782	14,095
退職給付に係る負債	477,886	472,553
負ののれん	3,438	3,141
資産除去債務	95,449	95,769
その他	73,480	76,999
固定負債合計	2,109,096	2,024,545
負債合計	3,237,390	3,308,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	368,660	534,717
自己株式	△2,778	△2,778
株主資本合計	1,002,568	1,168,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,218	21,350
為替換算調整勘定	278,337	125,031
退職給付に係る調整累計額	△57,226	△47,041
その他の包括利益累計額合計	240,330	99,339
非支配株主持分	57,013	57,026
純資産合計	1,299,912	1,324,992
負債純資産合計	4,537,302	4,633,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	880,704	1,028,267
売上原価	841,523	923,261
売上総利益	39,181	105,006
販売費及び一般管理費	149,268	114,664
営業損失(△)	△110,086	△9,658
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	1,629	1,268
受取賃貸料	20,984	22,257
持分法による投資利益	1,030	-
為替差益	-	171,532
その他	5,485	4,416
営業外収益合計	29,143	199,487
営業外費用		
支払利息	9,572	8,776
賃貸費用	5,054	5,137
持分法による投資損失	-	4,466
為替差損	55,568	-
その他	1,652	2,492
営業外費用合計	71,847	20,872
経常利益又は経常損失(△)	△152,790	168,956
特別利益		
固定資産売却益	-	177
特別利益合計	-	177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△152,790	169,133
法人税等	6,886	2,801
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△159,677	166,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	567	274
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△160,244	166,057

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△159,677	166,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,921	2,155
退職給付に係る調整額	△12,267	10,184
為替換算調整勘定	45,152	△153,306
その他の包括利益合計	30,963	△140,966
四半期包括利益	△128,714	25,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△129,272	25,066
非支配株主に係る四半期包括利益	558	298

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

当社は、平成29年3月27日付で丸井織物株式会社と資本業務提携契約を締結し、平成29年3月28日から実施しております当社株式に対する公開買付けの結果、平成29年5月24日をもって総議決権の過半数を保有し、当社の親会社および筆頭株主になりました。

本契約の合意内容にもあるとおり、当社の収益力と企業価値の最大化のため、メキシコ事業から早期に撤退し、今後は経営資源を国内事業に集中してまいります。

国内事業では、両社が得意とする、合繊織物分野での織から染までの一貫生産体制により、商品開発や製品販売を推進します。

また、当社が得意とする化繊織物、複合織物およびニットのストレッチ素材、起毛加工、ラミネートなどの独自技術と人材を活かした当社の再生に向けて、丸井織物株式会社とともに、事業戦略・収益構造改革・組織戦略の3つのプロジェクトを立上げ、協議・検討しております。9月中旬を目途に完成させ、すみやかに行動に移してまいります。